

博士論文審査報告書

| | | | |
|---------|--|--------|---------------|
| 氏名 | 濱田 里羽 | | |
| 学位の種類 | 博士（心理学） | | |
| 学位記番号 | 院博甲第 30 号 | | |
| 授与機関 | 東京成徳大学 | | |
| 学位授与年月日 | 2024 年 3 月 19 日 | | |
| 学位授与条件 | 学位規則第 5 条第 1 項 | | |
| 学位論文題目 | 発達障害のある大学生の大学生生活支援に関する研究 —大学環境およびスキル・自己理解に焦点をあてて— | | |
| 論文審査委員 | 主査 | 田村 節子 | 東京成徳大学大学院 教授 |
| | 副査 | 石隈 利紀 | 東京成徳大学大学院 教授 |
| | | 田中 速 | 東京成徳大学大学院 教授 |
| | | 別府 さおり | 東京成徳大学大学院 准教授 |

1. 論文概要：(1) 目的、(2) 方法、(3) 結果及び考察

(1) 目的

本研究は、発達障害のある大学生の大学生生活支援を検討するため、大学環境および学生のスキル・自己理解に焦点をあてながら、以下の研究目的を設定した。

①発達障害のある大学生が苦戦しやすい大学特有の環境と円滑な大学生生活のために大学生に求められるスキルや自己理解を明らかにする。

(研究 1)

②発達障害のある大学生がもつスキルや自己理解が大学環境への適応を通して単位取得や卒業に与える影響を明らかにする。(研究 2)

③発達障害のある大学生を含め、大学生の円滑な大学生生活のために大学で可能なスキルトレーニングの効果を明らかにする。(研究 3)

④発達障害のある大学生が捉えている大学生生活における苦戦や重要となるスキル・自己理解と支援ニーズを確認する。(研究 4)

(2) 研究 1 の方法と結果

研究 1 では、2022 年 1 月～2 月発達障害のある大学生が苦戦しやすい大学特有の環境および、大学生生活で重要になるスキル・自己理解を調査した。全国 780 の大学教職員を対象に無記名式のアンケート調査を実施し、161 校から回答を得た。苦戦しやすい環境については、「主体性が求められる環境」「画一的ではない授業システム」の 2 因子が抽出された。また自由記述から「学生自身で対応しなければならない場面の多さ」等 6 つの大カテゴリーを得た。また学生に重要なスキルでは「大学コミュニティとつながるスキル」「読み書きのスキル」「主体的に取り組むスキル」「健康的に生活するスキル」の 4 因子が抽出された。また自由記述から「困難な場面に対応するスキ

ル」等5つの大カテゴリーを得た。自己理解については自由記述から「自分の特性の理解」等3つの大カテゴリーを得た。

(3) 研究2の方法と結果

研究2では2023年2月、600名の大学生を対象にWebアンケートを実施した。発達障害傾向高群(150名)は低群(148名)に比べ、「単位取得状況」「主観的な卒業可能性」が低いことを確認した。スキルは「学修に取り組むスキル」「主体的に取り組むスキル」「心身のバランスを保つスキル」の3因子、自己理解は「自己理解」の1因子構造であることを確認した。また大学環境での苦戦は「自己表現やコミュニケーションを求められる環境での苦戦」「複数のリソースから選択が求められる環境での苦戦」「臨機応変な対応が求められる授業環境での苦戦」の3因子を抽出した。また、発達障害傾向低群は「学修に取り組むスキル」が「単位取得状況」および「主観的な大学卒業可能性」に直接影響を及ぼしていた一方、発達障害傾向高群は「学修に取り組むスキル」の「単位取得状況」および「主観的な大学卒業可能性」への直接的な影響に加え、「主体的に取り組むスキル」が「自己表現やコミュニケーションを求められる環境での苦戦」を介して「主観的な大学卒業可能性」に影響を及ぼしていた。

(4) 研究3の方法と結果

研究3では研究2の結果を受け、筆者が20XX年、20XX+1年に、A大学で行った時間管理スキル(参加は20名)およびコミュニケーションスキルの育成を目的とした2つの学生支援プログラム(参加は109名)の有用性を再分析した。各プログラムは一定の有用性を確認できたが、参加の継続や参加に消極的な学生へのアプローチが課題となった。

(5) 研究4の方法と結果

研究4では、2023年10月5名の学生への聞き取りを通して、本研究で用いた大学生活における苦戦および重要となるスキル・自己理解の項目が概ね妥当であることを確認した。また学生はそれぞれに大学適応のための工夫を見つけていること、学生支援部署における個別の相談をはじめとした教職員とのつながりが学生を支えることが明らかになった。一方で教職員の対応や情報提示の方法といった学内システムに課題があることも確認された。

2. 評 価 :

本研究では、発達障害のある大学生の大学適応に「大学環境での苦戦」および「学生のスキル・自己理解」がどのように影響するかを明らかにして、今後の支援のあり方について提案した。障害者差別解消法(改正)が、2024年4月からは私立大学でも義務となる時期に、タイムリーな実践価値の高い研究となった。また大学生の支援に関して、学校心理学の学習面、心理・社会面、進路面、健康面での支援というモデルが有効であることを示した点も評価できる。今後は障害種や程度を視野に入れた研究が課題である。

3. 最終試験結果 :

2024年2月3日、公開において、論文提出者より報告を受け、質疑応答が行われた。その結果、最終試験に合格と判断された。

4. 結 論：

論文審査と最終試験結果の評価に基づいて、本論文は博士の学位に値すると判断された。

2024年2月16日